

平成27年度一般会計当初予算の概要

		(対前年度増減額)	増減率)
予算総額	568,623百万円	(△23,197百万円)	△3.9%

○事業費	410,892百万円	(△24,242百万円)	△5.6%
○人件費	157,731百万円	(+1,045百万円)	+0.7%

- 人件費等の義務的経費や継続事業を中心に骨格予算として編成
 - ただし、子ども・子育て支援、高齢者福祉、防災・減災対策など喫緊の政策課題は新規事業であっても当初予算で計上
 - 景気に配慮し、投資的経費は前年度の上半期契約率と同水準となる7割を確保
 - 子ども・子育て支援新制度の開始などに伴い社会保障関係費を拡充
- ・統一地方選挙後に、県政諸課題の解決に向けた新たな事業を盛り込んだ肉付予算の編成を想定
 - ・国の交付金を活用する地方創生事業は、26年度3月補正予算において計上

○投資的経費	93,927百万円	(△36,161百万円)	△27.8%
うち公共事業費	60,375百万円	(△25,625百万円)	△29.8%
○社会保障関係費	76,305百万円	(+6,303百万円)	+9.0%
○おおいた元気創出枠	7事業 335百万円	(㊸ 8事業 590百万円)	
○地域課題対応枠	20事業 44百万円	(㊸ 15事業 33百万円)	

【主な歳入】

○県 税	121,600百万円	(+17,100百万円)	+16.4%
○地方交付税	171,500百万円	(+100百万円)	+0.1%
※ 臨時財政対策債	30,103百万円	(△7,425百万円)	△19.8%
○財政調整用基金繰入金	5,500百万円	(△1,500百万円)	△21.4%

(年度末残高)	㊵ 443億円	㊶ 約420億円	㊷ 約370億円
---------	---------	----------	----------

○県 債 61,914百万円 (△15,369百万円 △19.9%)

(年度末残高) ㉕1兆574億円 ㉖約1兆485億円 ㉗約1兆320億円
(臨財債除き) ㉕7,150億円 ㉖約6,825億円 ㉗約6,496億円

(注) 基金・県債の年度末残高は26年度3月補正を見込んだ計数であり今後変動がある。

【行財政高度化】

(1) 財政調整用基金残高

- ・26年度末の残高について行革効果等により約420億円と見込んでおり、27年度当初段階の残高は約370億円を確保

(2) 県債残高

- ・27年度当初編成段階での県債残高総額は2年連続で減少し、臨時財政対策債を除く実質的な県債残高も14年連続で減少する見込み
- ・あわせて、県債の繰上償還(19.7億円)を7年ぶりに実施するとともに、職員住宅建設償還金の繰上償還(6.8億円)を行い、将来負担すべき利子を軽減

平成26年度一般会計3月補正計上事業

○まち・ひと・しごと創生事業(14事業) 1,444百万円

移住や転職などを支援する「UIJターン促進」、創業支援や新規就農などを促進する「しごとづくり」、子育てクーポンの活用による「子育て支援」の3分野に重点化し、骨太で真に効果の高い事業を先行実施

○地域消費喚起事業(3事業) 1,466百万円

県内消費の喚起と地域内の経済循環を図るため、商工会等が行うプレミアム商品券の発行(発行総額100億円)を支援するほか、県内宿泊者数の増加に向け、周遊クーポンの発行などを域外消費対策として実施

平成27年度一般会計当初予算

(単位：千円、%)

部 局 名	平成 27 年度 当初予算額 (A)	平成 26 年度 当初予算額 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率 (A) / (B)
総 務 部	163,074,275	142,632,893	20,441,382	14.3
企 画 振 興 部	5,771,954	10,129,535	△ 4,357,581	△ 43.0
福 祉 保 健 部	90,882,253	91,521,208	△ 638,955	△ 0.7
生 活 環 境 部	9,890,572	9,315,071	575,501	6.2
商 工 労 働 部	44,984,742	55,425,027	△ 10,440,285	△ 18.8
農 林 水 産 部	46,364,984	54,372,485	△ 8,007,501	△ 14.7
土 木 建 築 部	66,157,084	87,007,614	△ 20,850,530	△ 24.0
教 育 委 員 会	113,291,110	112,248,485	1,042,625	0.9
警 察 本 部	25,700,531	26,714,539	△ 1,014,008	△ 3.8
会 計 管 理 局 議 会 ・ 人 事 委 ・ 監 査 事 務 局	2,505,495	2,453,143	52,352	2.1
合 計	568,623,000	591,820,000	△ 23,197,000	△ 3.9

平成27年度一般会計当初予算

(単位：千円)

歳 入 の 内 訳		
県	税	121,600,000
	地方消費税清算金	40,240,000
	地方譲与税	22,209,000
	地方特例交付金	342,000
	地方交付税	171,500,000
	交通安全対策 特別交付金	422,000
	分担金及び負担金	2,859,373
	使用料及び手数料	7,242,253
	国庫支出金	74,242,226
	財産収入	1,899,974
	寄附金	19,400
	繰入金	16,674,437
	繰越金	100
	諸収入	47,458,237
	県債	61,914,000
計		568,623,000

平成27年度一般会計当初予算案の状況

(1)歳入

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
自主財源	県 税	121,600,000	21.4	104,500,000	17.7	17,100,000	16.4
	地方消費税清算金	40,240,000	7.1	27,431,000	4.6	12,809,000	46.7
	分担金及び負担金	2,859,373	0.5	4,107,850	0.7	△ 1,248,477	△ 30.4
	使用料及び手数料	7,242,253	1.3	5,743,065	1.0	1,499,188	26.1
	財産収入	1,899,974	0.3	1,631,903	0.3	268,071	16.4
	寄 附 金	19,400	0.0	18,900	0.0	500	2.6
	繰 入 金	16,674,437	2.9	31,034,472	5.2	△ 14,360,035	△ 46.3
	繰 越 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
	諸 収 入	47,458,237	8.4	56,225,724	9.5	△ 8,767,487	△ 15.6
	小 計	237,993,774	41.9	230,693,014	39.0	7,300,760	3.2
依存財源	地方譲与税	22,209,000	3.9	22,185,000	3.7	24,000	0.1
	地方特例交付金	342,000	0.0	315,000	0.0	27,000	8.6
	地方交付税	171,500,000	30.2	171,400,000	29.0	100,000	0.1
	交通安全対策特別交付金	422,000	0.1	409,000	0.1	13,000	3.2
	国庫支出金	74,242,226	13.0	89,534,986	15.1	△ 15,292,760	△ 17.1
	県 債	61,914,000	10.9	77,283,000	13.1	△ 15,369,000	△ 19.9
	臨時財政対策債	30,103,000	5.3	37,528,000	6.3	△ 7,425,000	△ 19.8
小 計	330,629,226	58.1	361,126,986	61.0	△ 30,497,760	△ 8.4	
合 計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9	

(2)歳出

(単位:千円、%)

区 分		平成27年度		平成26年度		増減額 (A)-(B)	増減率 (A)/(B)
		当初予算額(A)	構成比	当初予算額(B)	構成比		
1	義務的経費	324,640,630	57.1	318,775,391	53.9	5,865,239	1.8
	人件費	157,730,443	27.8	156,685,759	26.5	1,044,684	0.7
	扶助費	76,305,420	13.4	70,002,278	11.8	6,303,142	9.0
	公債費	90,604,767	15.9	92,087,354	15.6	△ 1,482,587	△ 1.6
2	投資的経費	93,926,955	16.5	130,087,538	22.0	△ 36,160,583	△ 27.8
	普通建設事業費	85,818,404	15.1	117,732,367	19.9	△ 31,913,963	△ 27.1
	補助事業費	55,853,719	9.8	77,325,651	13.1	△ 21,471,932	△ 27.8
	単独事業費	23,437,494	4.1	31,955,052	5.4	△ 8,517,558	△ 26.7
	国直轄負担金	6,527,191	1.2	8,451,664	1.4	△ 1,924,473	△ 22.8
	災害復旧事業費	8,108,551	1.4	12,355,171	2.1	△ 4,246,620	△ 34.4
3	その他	150,055,415	26.4	142,957,071	24.1	7,098,344	5.0
	合 計	568,623,000	100.0	591,820,000	100.0	△ 23,197,000	△ 3.9

地方消費税率引上げ分の使途

(歳入)引上げ分の地方消費税収

8,130百万円

(歳出)社会保障施策に要する経費

78,967百万円

【社会保障施策に要する経費】

(単位:百万円)

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国庫	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
社会保障 充実分	子ども・子育て支援新制度の実施 (保育所運営費等)	6,124			2,490	3,634
	児童措置費(児童養護施設分)	2,290	1,131	9	72	1,078
	地域医療介護総合確保推進事業	558	372		186	
	うち医療分	486	324		162	
	うち介護分	72	48		24	
	地域支援事業費県負担金	423			23	400
	国民健康保険基盤安定化事業	12,490			527	11,963
	後期高齢者医療費等推進事業	17,756			105	17,651
	介護保険給付費県負担金	15,150			70	15,080
	特定疾患対策事業	2,783	1,386		525	872
	身体障がい児等保健対策事業	130	65		7	58
	その他、県単独事業	485		309	171	5
小計		58,189	2,954	318	4,176	50,741
社会保障 安定化分	障がい者自立支援給付費県負担金	5,365			228	5,137
	その他の社会保障経費	15,413	4,869	5	3,726	6,813
	小計	20,778	4,869	5	3,954	11,950
合計		78,967	7,823	323	8,130	62,691